

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 1 四半期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)の売上高は、前年同期比 159 億円(8.0%)増加して 2,151 億円となりました。

国内売上高は、機械部門、社会インフラ部門が減収となりましたが、水・環境システム部門、その他部門は増収となり、全体では 12 億円(1.2%)増の 998 億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門、社会インフラ部門が売上を落としましたが、機械部門が大幅に売上を伸ばし、全体では 147 億円(14.6%)増の 1,153 億円となりました。

営業利益は、海外での機械部門の増収やコスト削減活動の進捗などにより、前年同期比 38 億円(20.9%)増加して 219 億円となりました。また、税金等調整前純利益は、36 億円(18.5%)増加して 230 億円となりました。法人所得税は、82 億円(実効税率 35.7%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は、28 億円(22.9%)増加して 150 億円となりました。当社株主に帰属する純利益は、前年同期を 29 億円(26.6%)上回る 136 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 10.5%増加して 1,635 億円となり、売上高全体の 76.0%を占めました。

国内売上高は、1.2%減の 538 億円となりました。建設機械、エンジンは需要の回復により増収となりましたが、農業機械は東日本大震災の被災地域を中心とした販売の減少や景気低迷に伴う投資抑制ムードの広がりなどにより減収となりました。

海外売上高は、17.3%増の 1,098 億円となりました。北米では、トラクタとエンジンは需要の好転により順調に売上を伸ばし、建設機械も需要回復に新製品投入効果が加わり大幅な売上増加を記録しました。欧州では、建設機械、エンジンが旺盛な需要を背景に売上を大幅に伸張させました。アジアでは、作業機の不振により農業機械が売上を落としましたが、建設機械は大幅な増収となりました。

当部門のセグメント利益は、海外での増収やコスト削減などにより 14.1%増加して 243 億円となりました。

② 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期と同額の 307 億円となり、売上高全体の 14.3%を占めました。

国内売上高は、4.2%増の 288 億円となりました。パイプ関連製品は合成管やバルブが増収となり、環境関連製品もポンプを中心に全製品の売上が伸張しました。海外売上高は、膜システムの売上が大幅に増加しましたが、ダクタイル鉄管やポンプなどが売上を落とし 38.0%減の 19 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、採算の改善などにより増加して 8 億円となりました。

③ 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 3.5%減少して 145 億円となり、売上高全体の 6.8%を占めました。

国内売上高は、1.1%減の 110 億円となりました。電装機器、空調機器の売上が増加しましたが、素形材、鋼管、自動販売機が減収となりました。海外売上高は、素形材などが売上を落とし 10.4%減の 35 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、コスト削減などにより 4.0%増加して 5 億円となりました。

④ その他部門

当部門は、工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 16.0%増加して 63 億円となり、売上高全体の 2.9%を占めました。工事の売上が減少しましたが、その他の事業は増収となりました。

当部門のセグメント利益は、43.0%増加して 4 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 23 年 3 月末)比 184 億円増加して 1 兆 3,753 億円となりました。資産の部では、たな卸資産を中心に流動資産が増加したほか、長期金融債権が増加しました。

負債の部では長期債務が増加し、純資産も利益の積み上がりやその他の包括損益累計額の改善によって増加しました。株主資本比率は前期末と同じく 46.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、11 億円の収入となり、前年同期比 26 億円の収入減となりました。この減少は、運転資本の変動による収入減などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、106 億円の支出となり、前年同期比 70 億円の支出増となりました。この増加は、金融債権の増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 54 億円の収入となり、前年同期比 154 億円の収入増となりました。この増加は、主として資金調達の増加によるものです。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 31 億円減少して 1,022 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 24 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 23 年 6 月 20 日)から変更しておりません。

当期の売上高は前期比 663 億円増の 1 兆円を見込んでいます。国内では、水・環境システム部門を中心としてすべての部門で売上が増加する見通しです。海外では、引き続き機械部門が売上拡大を牽引するほか、水・環境システム部門や社会インフラ部門の増収も見込まれ、売上は大幅に増加する見通しです。

営業利益については、売上の増加などにより、前期比 139 億円増の 1,000 億円を予想しています。また、税金等調整前純利益は前期比 87 億円増の 1,000 億円、当社株主に帰属する純利益は前期比 52 億円増の 600 億円を予想しています。[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=81 円、1ユーロ=115 円としています。]